

JOYO BANK NEWS LETTER

2025 年 9 月 25 日

株式会社 OCHIAI に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、株式会社 OCHIAI（代表取締役 落合 正一 以下、「同社」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」*）を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件を通じて、サステナブルな社会の実現に向け同社が掲げている各種取り組みを支援し継続的な対話により、その着実な進捗をサポートしてまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンに掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続け地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

* 企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援する融資。

記

1. PIF の概要

ファイナンス形態	証書貸付
融 資 金 額	1 億円
契約締結日(期間)	2025 年 9 月 25 日（5 年間）
使 途	運転資金

2. 株式会社 OCHIAI の概要

対 象	株式会社 OCHIAI（代表取締役 落合 正一）
住 所	茨城県龍ケ崎市南中島 158
事 業 内 容	大手家電量販店の電気工事・家電配送業務 他
企 業 概 要	・ OCHIAI は、企業理念『もっとつながる社会へ』に基づき、環境保護と持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組むとともに、地域社会との共生を目指して、多角的な社会貢献活動にも取り組んでいます。 ・ 事業所での照明 LED 化、節電、節水といった省エネ活動に加えて、顧客に高効率な省エネ型エアコンの設置を提案することで、社会全体の CO₂排出量削減にも貢献しています。 ・ また、社会人サッカークラブ「FC ROWDY MORIYA」を運営し、市内小中学校での技術指導やサッカー教室開催、キャリア教育講演会への選手派遣等の地域スポーツ振興に向けた活動、地域の子どもの健やかな成長を願い地元子ども食堂への食糧支援、災害発生時には緊急災害派遣隊として被災地に赴き仮設住宅の空調設備工事を担う等、地域に寄り添った活動を積極的に行っています。
U R L	https://www.ochi-den.com/



常陽銀行



常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

3. インパクト評価の概要/モニタリング体制

(1) インパクト評価

領域	テーマ	取組内容	関連する SDGs
環境	○環境保全につながる事業展開	・ CO2 排出量削減および大気汚染軽減への取組み ・ 3R 推進 ・ アスベスト対策	  
社会	○社員の働きやすい職場環境と多様な活躍の推進	・ 社員の健康増進 ・ 長時間労働抑制 ・ 有給休暇取得促進 ・ 労働安全管理 ・ 社員の能力開発支援、協力会社の技術力底上げ ・ 社員の処遇向上 ・ 福利厚生 の充実 ・ ダイバーシティ & インクルージョン推進	    
社会 社会経済 環境	○豊かで暮らしやすい地域づくりへの貢献	・ 環境保全、健康・安全への貢献 ・ 協力会社との「共栄」を目指す事業活動 ・ 地域の雇用創出	     

当行グループ会社である常陽産業研究所（社長 大森 範久）が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、お客さまの SDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みや本業との関連性を分析・評価しました。

また、ポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての透明性を確保するため、外部評価機関である日本格付研究所（JCR）※から第三者意見を取得しています。

※ 株式会社日本格付研究所のホームページ：<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(2) モニタリング体制

当行は、ポジティブ・インパクト金融原則に従い構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定した KPI の進捗状況を同社と年に 1 回以上共有し、KPI 達成に向けサポートしてまいります。

■ 当行における PIF の取り扱いについて（2025 年 9 月 25 日現在）

累計実行件数	累計実行額
41 件	156 億円

※ 上記実行件数・実行額は、当行が関与して PIF 評価を取得した融資。金額が非開示の融資、他行がアレンジャーとして組成したシンジケートローンなど当行が PIF 評価の取得に関与していない融資を除く。

以 上



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

株式会社 OCHIAI



2025 年 9 月 25 日

株式会社常陽産業研究所

目次

1. はじめに.....	1
2. 会社概要	2
(1)会社概要	2
(2)沿革	4
(3)経営理念	6
(4)事業概要	8
(5)組織体制	13
(6)業界課題への対応	14
(7)環境・社会活動	16
3. 包括的なインパクト分析	18
(1)インパクトエリア/トピックの特定	18
(2)事業活動エリアにおけるインパクトニーズ	20
(3)テーマの設定	21
4. インパクトの評価	22
(1)環境保全につながる事業展開	22
(2)社員の働きやすい環境と多様な活躍の推進	26
(3)豊かで暮らしやすい地域づくりへの貢献	34
5. 管理体制	37
6. 常陽銀行によるモニタリング	38

1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行が株式会社 OCHIAI（以下、OCHIAI）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、OCHIAI の企業活動が、社会面・社会経済面・環境面に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

■本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	株式会社 OCHIAI
調達金額	100,000,000 円
調達形態	証書貸付
契約期間(モニタリング期間)	2025 年 9 月 25 日～2030 年 9 月 5 日
資金用途	運転資金

¹ IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

2. 会社概要

(1) 会社概要

OCHIAI は、株式会社ケーズホールディングス(以下、ケーズデンキ)を主要顧客とし、茨城県、千葉県北西部、埼玉県東部、東京都 23 区を中心にルームエアコンなどの家庭用電気製品の設置や屋内電気工事を行うほか、主に法人を対象とした電気工事・空調設備工事も手掛けている。同社は、『ブランドの魂は品質に宿る』という信念のもと、現状に安住せず自ら変化を創り出す「始動力」を重視し、顧客への提供価値を最大化することを目指している。

その事業活動は、50 社を超える協力会社との強固なパートナーシップによって支えられている。この広範なネットワークを活かし、季節による業務量の変動にも柔軟に対応するだけでなく、温暖化によるエアコン需要が高まる北海道へ電気工事職人を派遣するなど、営業エリア外の応援要請にも迅速に対応している。同社は顧客の様々なニーズに真摯に向き合うことで信頼関係を築き、成長を遂げてきた。

2010 年に千葉県印西市に印西物流センターを開設し、家電量販店向けの配送業務を開始した。同センターは 2018 年 7 月に新設移転し、同所にてケーズデンキの冷蔵庫や洗濯機、テレビなどの大型家電の配送拠点であるケーズデンキ千葉西物流センターの運営を同社が受託している。これにより、同社は配送から設置までを一貫して担う体制を確立し、ケーズデンキとのパートナーシップをさらに強固なものとしている。

また、全国規模での産業廃棄物収集運搬業許可の取得や、ケーズデンキでのパソコン販売から設置、修理までを担う IT 人材の育成を見据えた人材派遣事業部や IT 事業部を立ち上げなど、事業の多角化も戦略的に進めている。

同社は今後も既存事業を深掘りしつつ、新規事業の探索する「両利きの経営」を実践し、サービスの質をさらに向上させ、顧客に安全、安心、快適、満足を提供し続けることを目指している。



出所: OCHIAI WEB ページ

社名	株式会社 OCHIAI	
代表者	代表取締役 落合 正一	
所在地	龍ヶ崎本社	〒301-0047 茨城県龍ヶ崎市南中島 158
	印西物流センター	〒270-1334 千葉県印西市西の原 5-10-2
設立年月	1988 年 10 月	
事業内容	・ 空調設備工事・オール電化対応/太陽光発電設備の設計・設置 ・ 大手家電量販店の電気工事・家電配送業務 ・ 一般家庭向け各種アンテナ設置工事/一般電気工事 ・ 一般貨物配送業務 ・ 人材派遣事業 ・ IT 事業	
資本金	300 万円	
売上高	27.2 億円(2024 年 9 月期)	
社員数	34 名(2024 年 9 月末)	
許認可・免許番号	一般建設業 茨城県知事許可(般-27)第 35060 号 一般電気工事業 関東東北産業保安監督部長登録第 25002 号 一般貨物自動車運送事業 41000286 号 一般労働者派遣事業 派 08-300589 号 産業廃棄物収集運搬業 第 1116924 号(北海道)※ ※その他、青森県/岩手県/宮城県/秋田県/山形県/福島県/茨城県/栃木県/ 群馬県/埼玉県/千葉県/東京都/山梨県で許可有	

(2)沿革

OCHIAI の歴史は、1988 年 10 月に落合智明氏が資本金 200 万円で茨城県北相馬郡守谷町(現守谷市)に屋内電気設備工事を目的として有限会社落合電設を設立したことから始まる。智明氏はそれまで実兄と電気設備工事業を営んでいたが、地域のインフラを支える電気工事の仕事に強い使命感を抱き、地域発展に貢献したいという一心で独立開業した。

1996 年 3 月、創業者である父の智明氏が急逝したため、現社長の落合正一氏が代表取締役社長に就任した。この事業承継は、先代が築いた技術本位の基盤を引き継ぎ、時代の変化に対応できる経営体制を構築するためのものであり、企業の持続的成長を見据えた戦略的な移行でもあった。同時に、広域の顧客ニーズに対応するため、守谷町(現守谷市)に本店を移転した。

2005 年 3 月には、茨城県と千葉県でルームエアコン取付工事などの廃材を運搬するために必要な産業廃棄物収集運搬業の許可を取得した。その後、順次北海道や東北を含む全国規模で同様の許可を取得した。これは、繁忙期に全国各地で発生するケーブデンキからの応援要請に即応するためのものであり、ルームエアコン取付工事を担当する社員が特定の拠点に留まらず、機動部隊として機能することを可能にした。

2010 年は、同社の事業が大きな転換期を迎えた年である。同年 6 月、主要顧客であるケーブデンキの店舗網拡大と、茨城県南・千葉県北西部エリアでの需要増加に迅速に対応するため、茨城県龍ケ崎市に龍ケ崎営業所を開設した。さらに同年 10 月、高まる大型家電の配送・設置ニーズに応え、自社で物流機能も担うことによるワンストップの価値を提供するために千葉県印西市に印西物流センターを開設した。また、事業規模の拡大と社会的信用の向上を見据え、株式会社へ組織変更も行った。

2013 年 3 月、意思決定の迅速化と全部門の連携強化を目的に龍ケ崎営業所を龍ケ崎本社に名称変更し、本社機能を移転した。同年 5 月、取扱量の急増に対応するため印西物流センターを移転するとともに、「OCHIAI の品質」を社内はもとより協力会社も含めた共通言語とするため、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 の認証を取得した。

2017 年 12 月、社名を株式会社落合電設から株式会社 OCHIAI に変更した。これは、電気工事という枠を超え、人と人、人とモノ、技術と社会を『つなげる(落ち合う)』総合サービス企業へと進化していくという未来への決意表明であった。

2018 年 7 月、より大規模で多様な電気工事に対応可能とするため、みなし登録電気工事業者に変更した。さらなる事業拡大への対応と労働環境の改善を目的に、印西物流センターを移転し、新社屋に事務所を移転した。

その後も、2020 年 4 月、多様化する空調設備工事のニーズに対応するため管工事業の許可を取得するなど、技術革新とサービス向上を追求し続けることで、顧客満足度の向上と地域社会への貢献を目指している。

年月	概要
1988 年 10 月	落合智明氏が茨城県北相馬郡守谷町(現守谷市)で屋内電気設備工事を目的として有限会社落合電設を設立(資本金 200 万円)、代表取締役社長に就任。
1996 年 3 月	落合正一氏が代表取締役社長に就任。 千葉県柏市から茨城県北相馬郡守谷町(現守谷市)に本店移転。 資本金を 300 万円に増資。
2005 年 3 月	茨城県、千葉県の産業廃棄物収集運搬業の許可取得。以後、営業エリアでの他都県の許可を順次取得。
2010 年 6 月	茨城県龍ヶ崎市で龍ヶ崎営業所を開設。
2010 年 10 月	千葉県印西市で印西物流センターを開設。 有限会社から株式会社へ組織変更。
2010 年 11 月	本社機能を龍ヶ崎営業所へ移管。
2012 年 4 月	埼玉県春日部市で春日部営業所を開設。
2013 年 3 月	龍ヶ崎営業所を龍ヶ崎本社に名称変更。
2013 年 4 月	電気工事業登録を茨城(南)登録から関東東北産業保安監督部長登録に変更。
2013 年 5 月	印西物流センターを移転。 ISO9001(品質管理)の認証を取得。
2015 年 4 月	一般建設業の許可(電気工事)取得。
2017 年 4 月	ホームページ全面改訂。 春日部営業所閉鎖。
2017 年 12 月	社名を株式会社落合電設から株式会社 OCHIAI に名称変更。本社所在地を守谷市から龍ヶ崎市に変更。 人材派遣事業部、IT 事業部を設立。 登録電気工事業者からみなし登録電気工事業者に変更。
2018 年 7 月	印西物流センター新社屋完成により、事務所移転。
2020 年 4 月	管工事業の許可を取得。

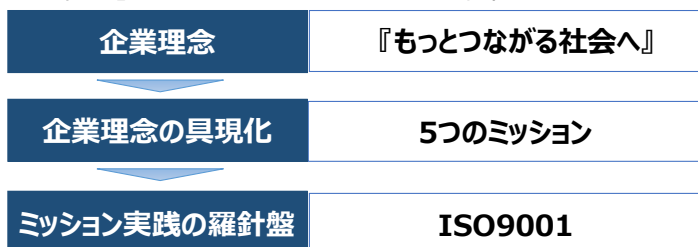
(3) 経営理念

① 企業理念

OCHIAI は、『もっとつながる社会へ』を企業理念として掲げている。これは、単に電気やモノを物理的に『つなぐ』だけではなく、同社の事業活動を通じて、顧客と快適な暮らしを、人と人を、そして現在と未来をつなげることで、より良い社会の実現に貢献するという強い意志を表している。

また、企業理念を具現化するために「5つのミッション」を定めている。そして、そのミッションを全社で実践し、一貫した品質と信頼性の高いサービスを提供するための羅針盤として、品質マネジメントシステム(ISO9001)を導入している。

＜企業理念・5つのミッション・ISO9001の位置付け＞



出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成

② 5つのミッション

同社では企業理念を日々の業務で具現化するために以下の5つのミッションを定めている。これらは同社のサービス品質と思想の根幹をなすものであり、事業計画の核ともなっている。

＜5つのミッション＞

「始動力」としてのリーダーシップ

変化を恐れず、役職に関わらず全従業員が自ら動き出す力を重視します。

「技術を価値へ」変えるMOT²の推進

経験と知識を知恵に変え、技術を市場ニーズに合わせた経済的価値へ転換する経営を推進します。

「体験格差」の是正

誰が担当しても、お客様に安定した高いレベルの満足を提供することを目指します。

「両利きの組織」の実践

既存事業の改善・深掘り(知の深化)と、未来を見据えた新規事業の探索(知の探索)を両立させ、持続的な成長を実現します。

『ブランドの魂は品質に宿る』という信念

『神は細部に宿る』という言葉のように、細部へのこだわりこそが顧客の信頼を築くという信念に基づき、完璧なサービス提供を目指します。

出所：OCHIAI 提供

² Management of Technology(技術経営)の略で、企業や組織が持つ技術的な知識や能力を経営戦略に活かし、持続的な発展を目指す経営手法を指す。

③ ISO9001

ミッションを全社で実践し、一貫した品質と信頼性の高いサービスを提供する指針となっているのが、品質マネジメントシステム(ISO9001)である。同社にとって、この仕組みは単なる国際規格への適合証明に留まらず、理念を具体化し、継続的な改善を通じて顧客満足度を向上させ、社会へ貢献する強力な経営ツールとして位置付けられている。

この思想は、具体的な「サービス方針」および「行動指針」として明文化され、全ての従業員および協力会社と共有されている。

<サービス方針と行動指針>

サービス方針(品質方針)

当社は、大手家電量販店の電気工事・家電配送業務、空調設備工事、電気設備工事、一般貨物配送を行う総合サービス会社として、「専門知識」と「専門技術」を通じてお客様に安全、安心、快適、満足を提供することを社是とし、サービスの普及を通じて社会へ貢献し、継続的改善(是正・予防、そして将来を見据えた予知を含む)を行い、顧客満足度の向上に努めます。

行動指針

- サービス方針には、要求事項への適合性及びサービスマネジメントシステムの効果を継続的に改善(是正・予防・予知活動を含む)することに対するコミットメント(責任を持って取り組む約束)を含めます。
- サービス方針がサービス目標に対し適切であるかどうかをレビュー(見直し)します。
- サービス目標の策定およびそのレビューに関する枠組みを定めます。
- サービス目標は、達成度を監視するとともに、必要に応じて年度毎に見直しを実施します。
- 内部監査を実施し、サービスマネジメントシステムへの適合性、維持、改善に努めます。
- 法令順守し、厳正的確に業務を行うことで信頼の構築に努めます。

出所: OCHIAI「サービスマニュアル」

(4)事業概要

1) 事業構成

OCHIAI のビジネスモデルの根幹は、ケーズデンキとの強固なパートナーシップにある。そこから派生する家電取付工事を中核とし、それを支える家電配送サービスと、電気設備・空調設備工事が有機的に連携している。

家電取付工事は、ケーズデンキから家庭用電気製品の販売に伴うエアコンなどの取付を受託しており、創業以来の主力事業である。

家電配送サービスは、冷蔵庫や洗濯機、テレビなどの大型家電をケーズデンキの配送センターからエンドユーザーに配送し、設置までを行う。また、買い替えで不要となった使用済家電やルームエアコン取付工事や冷蔵庫・洗濯機の配送設置の現場で発生する梱包材、配管の切れ端、古い部材などの廃材を産業廃棄物として収集運搬する。

電気設備・空調設備工事は、ケーズデンキの新店舗工事や改装工事を行うほか、大和ハウスグループの株式会社デザインアーク(以下、デザインアーク)から高校など公共施設や災害時仮設住宅の空調設備工事を請け負っている。

その他、電気工事に使用する各種電設資材を、規模のメリットを活かして仕入れ、協力会社に対して低価格で販売している。

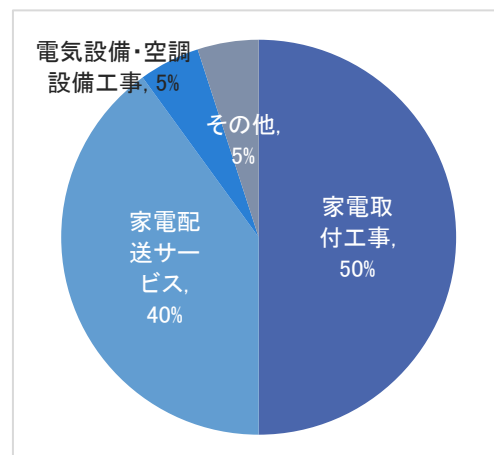
事業別の売上構成は、概ね家電取付工事が 50%、家電配送サービスが 40%、電気設備・空調設備工事が 5%、その他が 5%である。

<事業構成>

個人	家電取付工事	・ ルームエアコン取付 ・ エアコン取り外し ・ エアコンクリーニング ・ アンテナ新設 ・ コンセント増設
	家電配送サービス	・ 大型家電配送 ・ 物流センター運営 ・ 産業廃棄物収集運搬
法人	電気設備・空調設備工事	・ 電気設備工事 ・ 空調設備工事
協力会社	その他	・ 電設資材販売

出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

<事業別売上構成比(2024年9月期)>



出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

2) 事業活動

① 家電取付工事

主力事業の家電取付工事の受注先であるケーズデンキは、家電取付時のサービス品質に強いこだわりを持っている。OCHIAI は、大小 50 社以上の協力会社と連携して業務に当たっており、協力会社を含めた高度な専門知識と技術力、そして顧客対応の質の高さが強みである。

そのために同社は、小規模な協力会社に対してもしっかりと教育を行い、接客やマナーを一定レベルまで引き上げている。具体的には、印西物流センターに全ての協力会社を集め、勉強会や講習会を年 1 回以上開催し、顧客対応や新たな法令への対応、技術習得の場を提供している。また、日々の業務においてケーズデンキが最も重視する接客マナー（身だしなみ、挨拶、言葉遣い、養生、清掃の後始末など）を高いレベルで実践できるようにサービスマニュアルに沿って指導し、同社のミッションである『ブランドの魂は品質に宿る』という信念を浸透させている。同社は、これらの取組みによりケーズデンキからの信頼を獲得し、受注の増加につなげている。

＜協力会社説明会＞



出所：OCHIAI WEB ページ

2017 年 12 月には、温暖化によるエアコン需要の高まりとケーズデンキの要請により、北海道へ電気工事職人を派遣するなど、営業エリア外の業務にも積極的に取り組んでいる。同社は、様々なニーズに真摯かつ臨機応変に対応することで、今後もケーズデンキからの受注量が増加すると予測している。それに伴い、協力会社を増やしていく方針で、自社ウェブページでも事業者を募集している。

家電取付工事の代表的なものとしては、家庭用ルームエアコンの取付工事が挙げられる。その他、エアコンの取り外し工事、エアコンクリーニング、アンテナの新設やコンセントの増設なども行っている。

以下に、同社が行っているルームエアコンの取付工事の作業工程を紹介する。

＜ルームエアコンの取付工事の作業工程＞

1 養生	室内を汚さないために、床に養生マットを敷き、壁・床・畳などをキズ・汚れからしっかり保護する。エアコン、壁、床などを傷つけないように搬入する。配管などに問題がないか確認する。エアコンの取り付け位置を顧客とご相談の上で決定する。	
-----------------	---	---

2 配線・穴あけ	もしエアコン用の穴があいていない場合は、ドリルなどで穴をあける必要がある。穴あけ時の切りくずが飛び散らないように養生し、壁裏センサーなどを使って壁内部の柱などの状態を調べ、穴の位置を決定する。先に小さな穴をあけて筋交いを確認してから穴あけ工事を行う。	
3 室内機取付	エアコン室内機を設置する壁に据付版を取り付ける。柱や間柱などにネジなどでしっかり固定する。エアコン用アース端子と室内機のアースを電線で接続する。	
4 室外機取付	冷媒配管・ドレンホース・信号線をエアコン室内機に接続し、化粧テープで巻き上げる。冷媒配管・信号線をエアコン室外機に接続する。プラロック、ブロックなどに室外機を設置する。屋根置きなどの場合は専用の金具を使って傾かないように設置する。余計なパイプはカットし、きれいに整えて仕上げる。	
5 真空引き	電動の真空ポンプを使って、真空引きを行い配管内の気圧を-0.1MPa に到達させ空気を抜き取って、配管内を真空状態にする。メーターで真空になっていることを確認し、取り外す。	
6 配管貫通穴の封印	雨・風の進入を防止するため、配管貫通後の隙間を専用のパテで埋める。	
7 試運転	エアコンの試運転を行い、取り付けたエアコンが正常に運転するかどうか確認する。またエアコンに水を少量入れて運転させる排水テストを行い、問題なく排水するかを確認する。	
8 取付完了	標準工事なら、取り外しと取り付けで約 2 時間くらいで完了する。	

出所: OCHIAI WEB ページ

② 家電配送サービス

OCHIAI は、エンドユーザーへの冷蔵庫、洗濯機、テレビなどの大型家電の配送とケーズデンキの物流センターの運営を担う家電配送サービスを実施している。この家電配送サービスは、家電取付工事に依存しない事業多角化の一環であり、季節変動に左右されない強固な事業基盤を確立することを目的としたものである。

A) 家電配送

同社では、サービス開始以来、安全・確実・丁寧な配送を徹底し、大切な商品を無事に届けることで顧客満足に貢献することを目指している。

現在の配送エリアは茨城県、千葉県、埼玉県、東京都を中心に広範囲にわたっており、高い専門技術を持つ 5 名のドライバーが在籍し、6 社の協力会社と密に連携することで、高品質で安定した配送サービスを実現している。

B) 物流センター運営

同社は、2018 年 7 月にケーズデンキの配送量の増加に伴い、印西物流センターを新築移転し、同時に同センター内に設置されたケーズデンキ千葉西物流センターの運営を受託した。同センターが管轄する千葉県北西部の印西市、我孫子市、八千代市、栄町エリアは、千葉県内でも近年人口の流入が多く、ケーズデンキの主管するエリアの中でも最も売上が高いエリアである。同社がケーズデンキからこの拠点の運営を委託されたことは、これまでの家電取付工事、家電配送での実績による信頼の証であり、これにより同社は配送から設置までを一貫して担う体制を確立した。

新築移転後の同センターは、同社独立運営の拠点となり、ケーズデンキの千葉県北西部の配送を一手に担っている。独立運営により、高効率なオペレーションを実現し、顧客の要望への柔軟かつ迅速な対応が可能となったことは、ケーズデンキからのさらなる信頼を得ることにつながり、両社のパートナーシップをより強固なものとしている。

<印西物流センター外観>



出所: OCHIAI WEB ページ

③ 電気設備・空調設備工事

OCHIAI は、既存事業の改善・深掘りである「知の深化」と、未来を見据えた新規事業の探索である「知の探索」を両立させ、持続的な成長を実現する「両利きの経営」を標榜し、ミッションの 1 つとしている。

その実践として、ケーズデンキの新店建設および店舗改装に関する電気設備工事と、デザインアークから受注する高校などの公共施設や災害時仮設住宅の空調設備工事を積極的に行っている。

A) 電気設備工事

同社では、電気設備工事を家電取付工事との強固なシナジーを持つ「知の深化」と位置付けている。

新店建設工事では、二次配線を担当し、ケーズデンキのプロジェクト部隊と共同で配線工事にあたるとともに、什器の組立・設置、商品陳列、照明設置までを担い、店舗立ち上げに深く関与している。

店舗改装工事は営業中の店舗での作業となるため、厳密なゾーニングと監視員の配置による安全確保を最優先としている。既存配線の最適化という高度な技術が求められ、時として同社側から安全性や効率性を高めるための改善策の提案も行う。また、改正石綿障害予防規則に基づき、古い店舗での穴あけ工事に伴う届出・報告も同社が責任を持って行う。

これらの工事は、協力会社の雇用と技術を守る役割も果たしている。繁忙期である夏季には、協力会社も総出でルームエアコンなどの家電取付工事に注力する一方、閑散期には関東一円のケーズデンキの店舗改装や新店工事を同社が担当し、家電取付工事を協力会社が担当する分業体制を敷いている。まさに、協力会社との「共栄」を目指す同社の姿勢を表す事業活動といえる。

B) 空調設備工事

同社では、空調設備工事を、事業ポートフォリオの多角化とリスク分散を目的とした「知の探索」と位置付けている。また、空調設備工事は、単に事業の多角化に留まらず、教育環境の快適性向上や被災者の生活再建支援といった側面を持っており、同社は地域社会のインフラを支える重要な社会貢献活動としても重視している。

<空調設備工事>



出所: OCHIAI WEB ページ

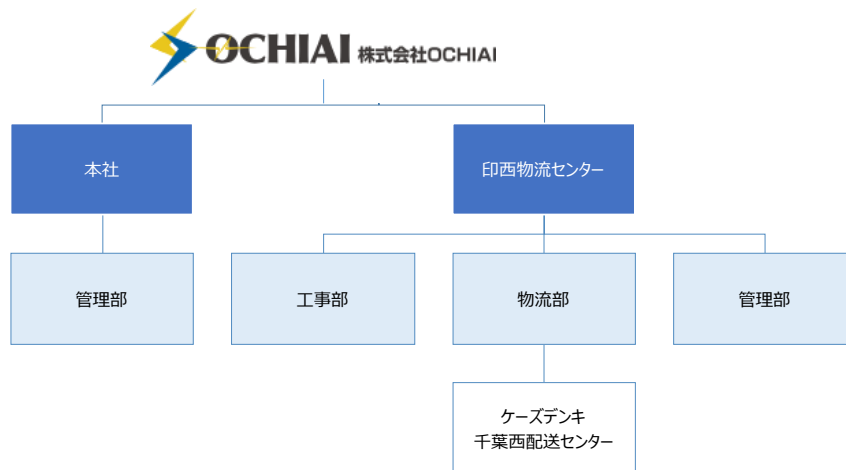
(5)組織体制

OCHIAI の組織は、本社、印西物流センターの 2 拠点と、管理部、工事部、物流部の 3 部で構成されている。

管理部は本社と印西物流センターにあり、総務、経理、人事など会社全体の基盤を支える管理業務を担当している。

現場レベルでは、印西物流センターに工事部と物流部を配置している。工事部には多数の資格保有者が在籍し、エアコン取付や電気設備・空調設備工事を施工するほか、同社および協力会社の技術員の教育も担っている。物流部は製品の配送計画の作成と管理、ケースデンキ千葉西配送センターの運営を担当するとともに、自社のドライバーが核となり、協力会社と連携して日々の配送作業にあたっている。

<組織体系>



出所: OCHIAI 提供

<資格保有状況(2025 年 7 月 1 日現在)>

資格保有者数
第二種電気工事士 8 名
2 級管工事施工管理技士 2 名
運行管理者 2 名
高所作業者運転技能講習修了者 5 名
ガス溶接技能講習修了者 2 名
玉掛け技能講習修了者 1 名
第一種冷媒フロン類取扱技術者 3 名

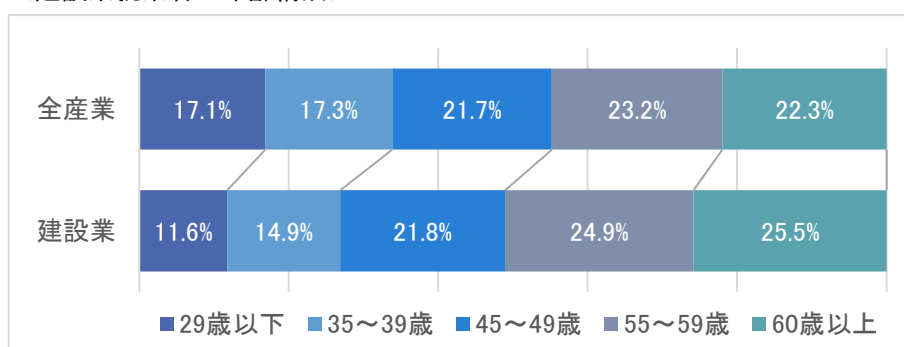
出所: OCHIAI 提供

(6) 業界課題への対応

1) 業界課題

設備工事業界は建設業界と密接な関係を持ち、その市場動向から大きな影響を受けている。建設業では就業者に占める30歳未満(「29歳以下」)の割合は11.6%と全産業と比べても低く、一方で55歳以上(「55～59歳」と「60歳以上」の合計)の割合は50.4%と過半を超えており、作業者の高齢化が深刻な問題となっている。

<建設業就業者の年齢構成>



出所:総務省「労働力調査(基本集計) 令和6年(2024年)平均結果」より常陽産業研究所作成

設備工事業界も同様に、経営者や社員の高齢化、生産年齢人口の減少により人手不足が問題となっている。労働集約型の業界であるため、若年労働者を確保し、技術・技能を継承する必要があるが、休日勤務、長時間労働などの労働環境や若年層の技術離れ、少子高齢化の影響により、新規参入者が少なく、人材確保が難しい状況にある。

この状況を打破し、若者を呼び込むためには、休暇の取得促進や時間外労働の抑制などにより労働環境の改善はもちろんのこと、新事業展開の加速化などの成長戦略を立て、企業が成長分野に進出するなど、産業全体で魅力的な職場環境を実現することが重要である。

また、従事者数(量)だけでなく技術者の技術やその質も重要である。施工工事の品質向上のためには技術を継承し、その質を向上させるシステムが必要である。自社にとって必要な技術を明らかにし、体系的な能力開発プログラムを構築するとともに、技術者が必要な技術を新たに獲得することによって、労働生産性が向上し、賃金が上昇するという好循環を生み出し、技術者の定着につなげていくことが肝要である。

さらに、設備工事では多様な工事が併せて実施されることがあるため、工事を計画通りに進捗させるには、着工から竣工まで協力会社の工程計画を作成・管理する必要がある。この際、他の設備工事の関連技術者と技術・情報を交換し、自社では解決できない課題を共同で解決していくことが不可欠である。

2) OCHIAI の対応

業界の地域リーディングカンパニーである OCHIAI は、若手人材の確保と技術者の育成という業界課題に対応するため、既存事業の深化と新規事業の探索を同時に行う「両利きの経営」を実践し、自社を成長軌道に乗せることで、魅力ある職場づくりを進めている。

若手人材の確保に向けては、運営するサッカーチーム「FC ROWDY MORIYA」において、数年前から支援を続けている流通経済大学サッカー部との連携を強化し、2025 年 4 月には同大学から現役サッカー選手を新卒採用し、社会人として働きながらトップレベルで競技を続ける「デュアルキャリア」の実践を本格的に開始している。

技術者の育成に向けては、サービスマニュアルを用いて定期的に社員教育を行っているほか、業務に必須な第一種・第二種電気工事士はもちろん、より高いレベルの施工管理能力を示す 1 級・2 級電気工事施工管理技士や、多様化する空調設備工事に対応するための管工事施工管理技士の取得を奨励している。また、現場の安全を確保する上で極めて重要な職長・安全衛生責任者教育の修了も重視しており、これらの資格取得にかかる費用については、会社が負担する制度を整え、社員のスキルアップと自己実現を後押ししている。

< 社内講習会 >



出所：OCHIAI WEB ページ

また、50 社を超える協力会社との「共栄」を目指して、より強固なパートナーシップを築くとともに、協力会社の経営安定化を支援することで、サプライチェーン全体での品質と競争力を高める活動も行っている。具体的には、「OCHIAI の品質」を全社的な共通言語とし、「誰がやっても高い品質を提供できる仕組み」を構築するため、協力会社の技術者に対して、同社の印西物流センターで年 1 回以上勉強会や講習会を開催し、顧客対応や新たな法令への対応、技術習得の場を提供している。さらに、電気工事に使用する各種電設資材について、同社の購買力を活かしたスケールメリットにより低価格で、必要な資材を必要な時に安定的に供給することで、協力会社のコスト削減と業務効率化を実現している。

< 電設資材保管(印西物流センター) >



出所：OCHIAI WEB ページ

(7)環境・社会活動

OCHIAI は、企業理念『もっとつながる社会へ』に基づき、環境保護と持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組むとともに、地域社会との共生を目指して、多角的な社会貢献活動にも取り組んでいる。

1)環境活動

OCHIAI は、事業活動が環境と密接に関わっていることを認識し、企業としての社会的責任を果たすために環境保護に積極的に取り組んでいる。

まず、省エネ・省資源の取組みとして、顧客に高効率な省エネ型エアコンの設置を提案することで、個人の光熱費削減だけでなく、社会全体の CO₂排出量削減にも貢献している。自社内では、本社および印西物流センターにおいて、照明の LED 化を推進し、空調の温度設定管理や不要な電気の消灯も徹底している。印西物流センターで使用するフォークリフトなどは特定特殊事業者排出ガス規制に適合する車両を導入し、配送トラックは、平成 28 年排出ガス規制(ポスト・ポスト新長期排出ガス規制)適合車の導入を進めるとともに、効率的な配送ルートを選定やエコドライブを徹底している。営業車両についてもハイブリッド車への更新を計画的に実施し、事業所での節電・節水といった地道な省エネ活動も日常的に行っている。

また、全社員が 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を意識して業務にあたっている。産業廃棄物収集運搬業者として、工事で発生する廃材や使用済家電は法令に基づき適切に収集運搬するとともに、印西物流センターで発生する段ボール、気泡緩衝材、結束バンドなどの梱包資材の分別を徹底し、契約している収集業者を通して定期的に処分している。オフィスでのコピー用紙の使用枚数削減を進めるとともに、排出される古紙などの回収を専門業者に依頼している。

さらに、エアコン取付の際に回収する使用済エアコンなどについて、その冷媒として使用されているフロンガスを関係法令に基づき適切に回収している。現時点では、GHG(温室効果ガス)排出量の具体的な算定や削減目標の設定には至っていないが、今後の重要な経営課題として認識し、算定開始に向けた検討を開始している。

2)社会貢献

① 地域スポーツ振興

OCHIAI は、落合社長が長年サッカーに情熱を注いできた経緯から、1993 年に社長が中心となって立ち上げたチームを母体とした社会人サッカークラブ「FC ROWDY MORIYA」を 2015 年より運営している。同クラブは 2022 年 10 月から本格的な強化をスタートし、JFL(日本フットボールリーグ)への参入を目指している。さらに、同社はこの活動を単なるスポーツ支援に留めることなく、練習拠点を置く守谷市とホームタウン協定を締結し、地域に根差した活動を積極的に行っている。

具体的には、同クラブが運営するジュニア(小学 1～6 年生)を対象とした「ROWDY SOCCER SCHOOL」で次世代を担う選手の育成に取り組むとともに、市内小中学校での技術指導やサッカー教室の開催、キャリア教育講演会への選手派遣を実施している。また、市主催の守谷ハーフマラソンに選手が道路整理・誘導・受付・給水補助などのボランティアとして参加している。

<キャリア講演会>



出所: OCHIAI 提供

<サッカー教室>



出所: OCHIAI 提供

② 未来を担う子どもたちへの支援

同社は、地域の子どもたちの健やかな成長を願い、独自の食糧支援活動を行っている。

落合社長の個人的なネットワークを活用して仕入れた冷凍食品や菓子類を、印西物流センターの大型冷凍庫で備蓄・管理し、FC ROWDY MORIYA のスタッフや本社管理部の社員が 2 か月に 1 度のペースで認定 NPO 法人 NGO 未来の子供ネットワークが運営する「龍ヶ崎市子ども食堂」へ届けている。

③ 技術を活かした社会インフラへの貢献

同社の高度な空調設備施工技術は、人々の安全・安心な暮らしを支える社会インフラとしての役割を果たしている。

デザインアークからの要請を受け、東日本大震災、熊本地震、そして近年の能登半島地震においても、緊急災害派遣隊として被災地へ赴き、仮設住宅への空調設備工事を多数実施している。

さらに、国の安全保障に寄与するため、陸上自衛隊の馬毛島基地(仮称)の建設現場で働く作業員向け仮設住宅の空調設備工事も請け負っている。

<子ども食堂への寄付>



出所: OCHIAI 提供

<能登半島地震での 災害用仮設住宅空調設備工事>

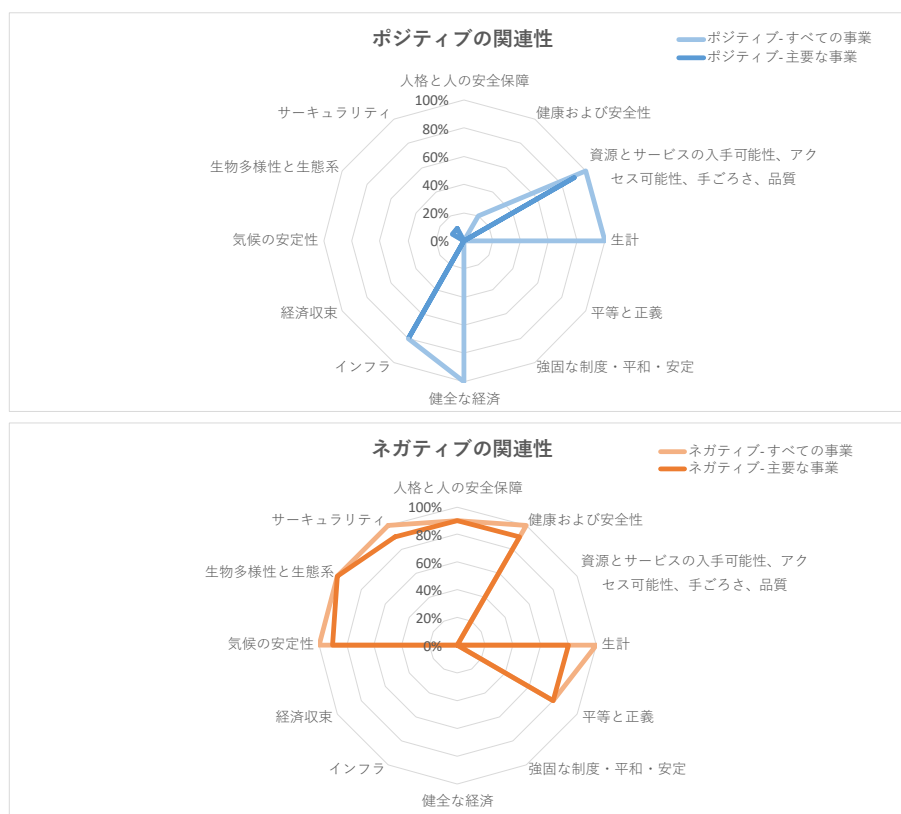


出所: OCHIAI 提供

3. 包括的なインパクト分析

(1) インパクトエリア/トピックの特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、OCHIAI の属する業種のポジティブインパクト(以下、PI)とネガティブインパクト(以下、NI)が社会面、社会経済面、環境面の 12 のインパクトエリア並びに 34 のインパクトトピックのどのインパクトエリア/トピックに発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、インパクト分析における同社の事業は、国際標準産業分類の「4321 電気設備工事業」「4322 配管・暖房・空調設備工事業」「4923 道路貨物運送業」「3811 非有害廃棄物収集業」の 4 業種とした。



インパクトレーダーでの分析に加え、同社の事業活動(資格取得・講習受講費用の補助、ダイバーシティ&インクルージョン推進、顧客における高効率な省エネ型エアコンの設置取組みなどを鑑み、教育【PI】、ジェンダー平等【NI】、年齢差別【NI】、気候の安定性【PI】を追加した。また、強制労働や持続可能性の低い土地の利用は行っておらず、水やエネルギー、住居のアクセスに資する事業活動を行っていないこと、医療サービスや移動手段、情報通信に係る事業活動はなく、文化遺産の保護と促進に資する事業活動はないこと、身体的負担や瞬時の判断が求められる作業が多く、障がい者雇用は現実的ではないこと、輸送システム、送電網、衛生ネットワークに係る事業活動はなく、水資源の保全や土壌汚染の軽減、生物多様性や生態系の保全に資する事業活動や

水域、生物種、生息地に悪影響を与える事業活動はないことから、現代奴隷【NI】、自然災害【NI】、水【PI】、エネルギー【PI】、住居【PI】、健康と衛生【PI】、移動手段【PI】、コネクティビティ【PI】、文化と伝統【PI】、その他の社会的弱者【NI】、インフラ【PI】、水域【PI】【NI】、土壌【PI】、生物種【PI】【NI】、生息地【PI】【NI】を削除した。

同社の最終的なインパクトエリア/トピックは、以下の通りである。

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いたインパクト分析結果】

PI: ○ NI: ●

カテゴリ	インパクトエリア	インパクトトピック	関連SDGs	既定値	修正値
社会面	人格と人の安全保障	紛争	16		
		現代奴隷	8,16	●	
		児童労働	8,16		
		データプライバシー	16		
		自然災害	11,13	●	
	健康および安全性	—	3	○●	○●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	6	○	
		食料	2		
		エネルギー	7	○	
		住居	11	○	
		健康と衛生	3,6	○	
		教育	4		○
		移動手段	9,11	○	
		情報	16		
		コネクティビティ	9	○	
		文化と伝統	11	○	
		ファイナンス	8,9		
	生計	雇用	1,8	○	○
		賃金	1,8	○●	○●
		社会的保護	1,10	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等	5		●
		民族・人種平等	10	●	●
		年齢差別	10		●
		その他の社会的弱者	10	●	
社会経済面	強固な制度・平和・安定	法の支配	16		
		市民的自由	16		
	健全な経済	セクターの多様性	8,9		
		零細・中小企業の繁栄	8	○	○
	インフラ	—	9	○	
環境面	経済収束	—	10,17		
	気候の安定性	—	13	●	○●
	生物多様性と生態系	水域	6,14	○●	
		大気	11,12	○●	○●
		土壌	15,12	○●	●
		生物種	14,15	○●	
		生息地	14,15	○●	
	サーキュラリティ	資源強度	12	○●	○●
		廃棄物	11,12	○●	○●

(2)事業活動エリアにおけるインパクトニーズ

ここでは、OCHIAI が地域に根差した事業活動を行っていることを鑑み、特定したインパクトエリア/トピックが地域の課題とどのように関連しているのかを分析する。

茨城県は、2022 年度からの県政運営の基本方針「第 2 次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」「Ⅲ 新しい人財育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」の 4 つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

「Ⅰ 新しい豊かさ」では、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、事業所が取り組む省エネルギー対策、3R の推進などに取り組んでいる。同社が実施している本社・印西物流センターでの節電、トラックやフォークリフトなどの排出ガス規制車両や営業車両の低燃費タイプへの切り替え、工事廃材や使用済家電など産業廃棄物のリサイクル推進の取組みは、茨城県の施策と合致する。

「Ⅱ 新しい安心安全」では、人生百年時代を見据えた健康づくりのため、食生活の改善や運動習慣の定着、高齢者の人材活用を目指している。同社が実施している社員の健康維持のための福利厚生の実施や高齢者の継続雇用などは、茨城県の施策と合致する。

「Ⅲ 新しい人財育成」においては、性別・年齢・人種などの多様性を受容し、誰もが働きがいを持てる環境の整備などに取り組んでいる。同社の女性人材の登用や、熟練社員のスキルを活かした業務創出、協力会社を通じた外国人材の活用などの取組みは、茨城県の施策と合致する。また、多様なライフスタイルを尊重する一環として、地域スポーツクラブの活性化を通じた生涯スポーツの振興に取り組んでいる。同社が実施している、自社運営のサッカークラブでのジュニア世代の選手育成、小中学校で技術指導や講演会、働きながら選手として競技を続ける「デュアルキャリア」の推進は、茨城県の施策と合致する。

以上のことから、同社のインパクトは地域のニーズと整合すると考えられる。

<第 2 次茨城県総合計画における施策体系>



出所：茨城県「第2次茨城県総合計画」

(3) テーマの設定

特定したインパクトエリア/トピックのうち、PI を拡大し、NI を緩和することが想定され、OCHIAI の経営の持続可能性を高めるテーマとして、「環境保全につながる事業展開」「社員の働きやすい職場環境と多様な活躍の推進」「豊かで暮らしやすい地域づくりへの貢献」の3つを設定した。

設定したテーマと取組み内容、対応するインパクトエリア/トピックとの対応は下表の通りである。

テーマ	取組み内容	対応するインパクトエリア /トピック
○環境保全につながる事業展開	・ CO₂排出量削減および大気汚染軽減への取組み ・ 3R 推進 ・ アスベスト対策	気候の安定性【NI】 大気【PI】【NI】 土壌【NI】 資源強度【PI】【NI】 廃棄物【PI】【NI】
○社員の働きやすい職場環境と多様な活躍の推進	・ 社員の健康増進 ・ 長時間労働抑制 ・ 有給休暇取得促進 ・ 労働安全管理 ・ 社員の能力開発支援、協力会社の技術力底上げ ・ 社員の処遇向上 ・ 福利厚生の充実 ・ ダイバーシティ&インクルージョン推進	健康および安全性【NI】 教育【PI】 賃金【PI】【NI】 社会的保護【NI】 ジェンダー平等【NI】 年齢差別【NI】 民族・人種平等【NI】
○豊かで暮らしやすい地域づくりへの貢献	・ 環境保全、健康・安全への貢献 ・ 協力会社との「共栄」を目指す事業活動 ・ 地域の雇用創出	健康および安全性【PI】 教育【PI】 雇用【PI】 零細・中小企業の繁栄【PI】 気候の安定性【PI】

4. インパクトの評価

ここでは、先に設定した3つのテーマに対して、SDGs17のゴールと169のターゲットのいずれに該当するのかを明示するとともに、具体的な取組み内容について記載する。

また、3つのテーマにおけるインパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについてKPIを設定する。

(1) 環境保全につながる事業展開

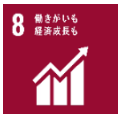
項目	内容	
インパクトエリア ／トピック	気候の安定性【NI】、大気【PI】【NI】、土壌【NI】、資源強度【PI】【NI】、廃棄物【PI】【NI】	
関連する SDGs	  	11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
取組み内容	① CO₂排出量削減および大気汚染軽減への取組み － 気候の安定性【NI】、大気【NI】、土壌【NI】 － - 同社は、省エネ、省資源、創エネなどの各種取組みを推進している。 A) 排出ガス規制適合車両の導入 - 印西物流センター内で使用するフォークリフトは、全台バッテリーフォークリフトを採用している。 - また、トラックなどの使用済家電や工事廃材を運搬する車両については、平成28年排出ガス規制(ポスト・ポスト新長期排出ガス規制)適合車を多数導入している。この排出ガス規制は、大気汚染の原因となるPMやNO_xだけでなく、土壌汚染対策法の土壌環境基準に定められているベンゼンなどを含むNMHC(非メタン炭化水素)も規制対象としており、同社の取組みは土壌汚染の軽減にも貢献している。	

項目	内容
取組み内容	・ 同社では今後、全車両を適合車に入れ替える予定である。 B)効率的な配送ルート選定・エコドライブの推進 ・ 物流部では、日々の配送計画において交通状況などを考慮し、最も効率的なルートを選定することで、走行距離の短縮と燃料消費量の削減に努めている。 ・ また、全てのドライバーに対し急発進などを避ける「エコドライブ」を徹底している。加えて、契約する損害保険会社のサービスを活用し、GPS 機能付きドライブレコーダーを自社保有のトラック全台に搭載している。ドライブレコーダーのデータを使い、各車両の運転状況を客観的に把握し、継続的なエコドライブを実践するための指導に役立てている。 ・ その他、エコドライブの一環として、荷物の積み下ろし時や待機時には、不要なアイドリングは行わず、無駄な燃料消費と排気ガスの抑制にも努めている。 C)営業用車両の環境配慮車への入れ替え ・ 同社では営業車両の環境配慮車への更新も順次進めており、現在保有する 10 台中 6 台がハイブリッド車となっている。 ・ 今後、全台を環境配慮車としていく方針である。 D)本社および印西物流センターでの省エネ ・ 本社および印西物流センターでは、照明設備を全て消費電力の少ない LED に更新済である。 ・ また、空調設備は省エネを考慮した適切な温度設定を行い、定期的なフィルター清掃により、空調効率の維持および向上にも努めている。 ・ さらに、全てのパソコンや複合機を一定時間使用しない場合にスリープモードに移行する省エネ設定としている。 ・ 加えて、昼休みや退勤時、会議室や倉庫など短時間でも使用しないエリアの照明はこまめに消灯するよう全社員に徹底している。 E)創エネ・GHG 排出量算定 ・ 同社では、印西物流センターの屋根を使った自家消費太陽光発電の稼働についても検討を開始している。 ・ また、今後の重要な経営課題として GHG(温室効果ガス)排出量の具体的な算定と削減目標の設定も検討している。

項目	内容
取組み内容	② 3R 推進 － 資源強度【PI】、廃棄物【PI】、廃棄物【NI】－ - 同社は産業廃棄物収集運搬業者としての許可を北海道から関東圏に至る広範囲で取得し、入れ替えで不要となった廃家電(家電 4 品目)を年間 8,000 台超回収している。 - 回収した廃家電は同社とケーズデンキと三社契約を結ぶ株式会社アイエフ物流サービス(以下、アイエフ物流サービス)の一次保管施設に運搬し、その後、アイエフ物流サービスが指定引取場所へ運搬し、最終的にリサイクルプラントに持ち込まれ処理される。同社はまさに、家電リサイクル制度に基づく廃家電の収集からリサイクルまでの一連のプロセスを円滑に進める役割を果たしている。 - また、自社においても社員に 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の意識を醸成し、資源の効率的利用と廃棄物削減に取り組んでいる。具体的には、リデュースの取組みとして、オフィス業務においてペーパーレス化を推進し、コピー用紙の使用量削減に取り組んでいる。リユースの取組みとしては、梱包材などは再利用可能な資材の使用を進めている。リサイクルの取組みとしては、オフィスから排出される古紙などの回収を専門業者に依頼している。 ③ アスベスト対策 － 大気【PI】－ - ケーズデンキの店舗改装工事では、アスベスト使用の可能性がある古い店舗などで穴あけ工事を実施する際に、改正大気汚染防止法に基づき同社が責任を持って事前調査、作業届出を行うとともに、作業基準を遵守し、集じん・排気装置の設置など飛散防止対策を講じている。
目標と KPI	資源強度【PI】、廃棄物【PI】 廃家電回収数(家電 4 品目) 8,611 台(2024 年 9 月期)→12,000 台(2030 年 9 月期) 資源強度【NI】、廃棄物【NI】 コピー用紙使用枚数 137,500 枚(2024 年 9 月期)→100,000 枚(2030 年 9 月期) 気候の安定性【NI】 GHG 排出量(Scope1、2)の算定開始 算定無し(2025 年 7 月末)→算定開始(2030 年 9 月末)

項目	内容
目標と KPI	大気【NI】、土壌【NI】 平成 28 年排出ガス規制 (ポスト・ポスト新長期排出ガス規制) 適合車導入 15 台 (2025 年 7 月末) → 20 台 (2030 年 9 月末)
	気候の安定性【NI】 社用車の環境配慮車 (HV、EV、PHV、水素自動車) への切り替え 23 台 (2025 年 7 月末) → 29 台 (2030 年 9 月末)
	気候の安定性【NI】 自家消費用太陽光発電 未設置 (2025 年 7 月末) → 稼働 (2028 年 9 月末) ※稼働後は新たな KPI の設定を検討

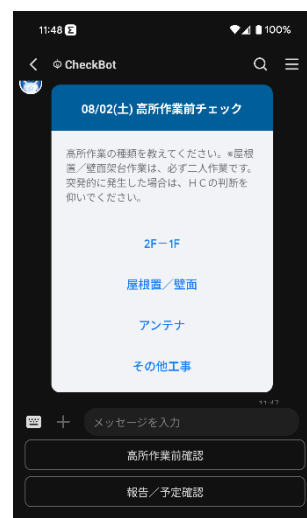
(2) 社員の働きやすい職場環境と多様な活躍の推進

項目	内容
インパクトエリア ／トピック	健康および安全性【NI】、教育【PI】、賃金【PI】【NI】、社会的保護【NI】、ジェンダー平等【NI】、年齢差別【NI】、民族・人種平等【NI】
関連する SDGs	     3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
取組み内容	① 社員の健康増進 － 健康および安全性【NI】 － ・ OCHIAI では、年 1 回受診が義務付けられている定期健康診断をスケジュール化し、全社員が確実に受診している。健康診断の有所見者に対しては再検査・精密検査の受診を勧奨している。 ・ アスベスト除去作業に従事する社員は、年に 2 回のじん肺検診の受診を徹底している。 ・ 過重労働、仕事の不確実性、人間関係のストレス、職場でのハラスメントなど仕事や職場環境が、従業員の心理的な健康や社会的なウェルビーイングに悪影響を及ぼす可能性のある要因である「心理社会的リスク

項目	内容
取組み内容	(PSR)」について、サービスマニュアルにおいてその軽減策および具体的対応策について言及している。 ・ また、「健康情報取扱規程」を定め、個人の健康に関する情報を適切に収集、管理、使用、保存、廃棄する規則、手順を明示している。 ・ 2025 年 9 月期には協会けんぽの「健康づくり推進事業所宣言」の準備に取り掛かった。同社では、茨城県の「いばらき健康経営優良事業所」の認定取得も視野に、健康経営に関する情報収集と社員の健康の保持・増進の取組みを進めていく。 ② 長時間労働抑制 － 健康および安全性【NI】 － ・ 同社では、社員のワークライフバランスの実現と健康確保に向けて、長時間労働の抑制を重要な経営課題と位置づけ、さまざまな対策を講じている。 ・ 時間外労働は原則として事前申請・承認制としており、不要不急の残業を抑制している。 ・ 各部署の管理監督者が業務の状況を見て随時「ノー残業デー」を設定するほか、閑散期には全社的に定時退社を推奨している。 ・ 季節による繁閑がある工事部では変形労働時間制を導入し、エアコン取付工事が多い夏季には労働時間を長く、閑散期には短くすることで、年間の総労働時間をコントロールしている。また、夏季などの繁忙期には協力会社への業務委託を増やすなど、社員の作業負担軽減に努めている。 ・ 全社的なコミュニケーションツールである LINE WORKS を活用し、全社員の労働時間をタイムリーに把握するとともに、長時間労働が発生しそうな社員については、管理監督者が面談を行い、業務配分の見直しなどの対策を講じている。 ・ デジタルツールの活用や業務マニュアルの整備を通じて、業務プロセスの標準化を進め、作業の効率化も図っている。 ③ 有給休暇取得促進 － 健康および安全性【NI】 － ・ 同社では、各部署の上席者が部下の業務状況を把握し、積極的に声をかけることで、有給休暇を取得しやすい雰囲気を醸成している。

項目	内容
取組み内容	・ 有給休暇取得を促進するために、年度の取得計画を立てることを推奨し、管理監督者が業務を調整してその取得を支援している。 ・ また、通院や子どもの送迎など、多様なニーズに応えるため、半日単位や1時間単位で有給休暇を取得できる制度も導入している。制度として定めてはいないが、結婚記念日や誕生日、プロポーズの日など特別な日の有給休暇取得も促進している。 ・ 特定の社員に業務が偏り、有給休暇の取得を阻む原因となる「属人化」を防ぐため、チーム内で業務をカバーできる体制づくりを進めている。 ・ 法令により取得が義務付けられている5日間の時季指定有給休暇は、全員が着実に取得している。
	④ 労働安全管理 - 健康および安全性【NI】 - ・ 同社では、労働災害の防止と社員の安全の確保を目的として、労働安全管理に取り組んでいる。 ・ LINE WORKS 上で自社開発した「Check-Bot」機能を活用し、高所作業などの危険作業前には、作業内容や作業手順を必ずチェックし、回答することを義務付けている。また、Check-Bot が危険と判断した場合は、作業中止を指示している。 ・ 法改正に対応した特別教育(フルハーネス、テールゲートリフターなど)については、迅速な対応と質の高い教育が求められるため、同社社員がインストラクター資格を積極的に取得し、協力会社を含めた教育を内製化できる体制の構築を進めている。 ・ 印西物流センターでは、夏場の熱中症対策として、適宜水分を摂取できるよう、ケースデンキから麦茶やスポーツドリンクなどのペットボトル飲料が提供されている。さらに、同社としても塩飴や経口補水液、冷

<Check-Bot>



出所: OCHIAI 提供

<提供されたペットボトル飲料>



出所: 常陽産業研究所撮影

項目	内容								
取組み内容	凍庫で凍らせたドリンクを常備し、適切な水分・塩分補給によって、身体 の冷却を促している。								
	・ 作業計画に定期的な休憩時間を組み込み、体調に応じて各自が無理 なく休憩できるように指示しているほか、印西物流センター内には冷房 の効いた休憩スペースも確保している。倉庫内の作業員には空調服 (ファン付き作業着)を貸与するとともに、倉庫内には大型扇風機やス ポットクーラーを設置して、温度上昇を抑制している。								
	・ 法令で定められた職長・安全衛生責任者教育などは、対象社員が着 実に受講している。毎日の朝礼時に全作業員の健康状態の確認を徹 底し、体調不良者には作業内容変更などの対策を講じている。								
	・ これらの対策により、不休も含む一時に 3 人以上の労働者が業務上死 傷又は病する重大労働災害は 2017 年 12 月の社名変更以来ゼロを 継続している。								
	⑤ 社員の能力開発支援、協力会社の技術力底上げ - 教育【PI】、社会的保護【NI】 - A)社員の能力開発支援 ・ 同社は、年に 10 回以上、管理監督者が「要員別能力・力量識別票」 を用いて、社員ごとの能力とスキルを評価するとともに、その結果を 「月別教育・訓練計画票」に反映させることで、計画的な OJT や Off- JT を実施している。 ・ また、電気工事士や施工管理技士といった公的資格の取得費用を 会社が支援し、社員の専門能力向上を後押ししている。								
	<資格保有状況(2025 年 7 月 1 日現在)> ※P13 再掲								
	<table><tr><th>資格保有者数</th></tr><tr><td>第二種電気工事士 8 名</td></tr><tr><td>2 級管工事施工管理技士 2 名</td></tr><tr><td>運行管理者 2 名</td></tr><tr><td>高所作業者運転技能講習修了者 5 名</td></tr><tr><td>ガス溶接技能講習修了者 2 名</td></tr><tr><td>玉掛け技能講習修了者 1 名</td></tr><tr><td>第一種冷媒フロン類取扱技術者 3 名</td></tr></table>	資格保有者数	第二種電気工事士 8 名	2 級管工事施工管理技士 2 名	運行管理者 2 名	高所作業者運転技能講習修了者 5 名	ガス溶接技能講習修了者 2 名	玉掛け技能講習修了者 1 名	第一種冷媒フロン類取扱技術者 3 名
資格保有者数									
第二種電気工事士 8 名									
2 級管工事施工管理技士 2 名									
運行管理者 2 名									
高所作業者運転技能講習修了者 5 名									
ガス溶接技能講習修了者 2 名									
玉掛け技能講習修了者 1 名									
第一種冷媒フロン類取扱技術者 3 名									
	出所: OCHIAI 提供								

項目	内容
取組み内容	- ベテラン社員が持つ暗黙知を形式知化するためのマニュアルを作成し、組織全体の資産として共有・継承する取組みも進めている。 2025年9月期には、厚生労働省の「人材開発支援助成金(事業展開等リスクリング支援コース)」を活用し、部長以上の幹部社員6名が生成AI講習を受講した。今後受講者を中心として、生成AIを活用した業務の効率化、新たな価値創造に取り組んでいく。 B)協力会社の技術力底上げ - 同社は、自社の能力開発支援の仕組みを協力会社にも展開し、協力会社の技術力底上げによる「体験格差の是正」に努めている。 - 技術面では、新製品の施工方法や法改正に伴う安全基準の変更などに関する研修を定期的に行っている。印西物流センターで年1回以上全エリアの協力会社に対して、勉強会や講習会を開催し、顧客や新たな法令対応、技術的対応を習得する場を提供している。 - サービス品質面では、同社のサービス方針や『ブランドの魂は品質に宿る』という考え方を共有するとともに、ケースデンキが最も重視する接客マナー(身だしなみ、挨拶、言葉遣い、養生、清掃の後始末など)を高いレベルで実践できるように指導している。また、重要な教育・コミュニケーションの一環として、日々の業務において LINE WORKS での情報共有や注意喚起も行っている。 ⑥ 社員の処遇向上 - 賃金【PI】【NI】 - - 同社は、利益の適切な配分によって社員の生活とモチベーションを向上させることを目的として、継続的な賃上げを行っている。これにより、業界や地域の水準に見合う賃金水準への改善を図っている。 - さらに、従業員の長期的な貢献に報いるための退職金制度も導入している。 - ISO9001に基づくサービスマニュアルでは、職種や役職に応じて必要となる力量(スキル)を明示するとともに、社員の貢献度や能力を「要員別能力・力量識別票」を用いて公正に評価している。 - 今後、評価結果と処遇(定期昇給・賞与・昇進・昇格)を連動させる制度の構築を検討している。これは、社員の賃金向上がモチベーションを高め、生産性の向上を通じて、企業の利益を増加させ、その利益を社員に分配するという好循環を目指したものである。

項目	内容
取組み内容	- また、会社が定める資格を取得した社員には、毎月一定額の資格手当を支給している。 ⑦ 福利厚生の実施 － 社会的保護【NI】 － - 同社は、社員とその家族の生活の安定・向上とワークライフバランスをサポートするため、福利厚生の実施を図っている。 - 結婚、出産、弔事などの際には、慶弔見舞金を支給するほか、誕生祝制度により、誕生月に社員ならびに配偶者に対し、社員には現金 1 万円、配偶者には 3 万円分の商品券を贈呈している。 - また、福利厚生サービスを契約しており、社員はヒルトン・グランドバケーションズやリゾートトラストの会員制リゾートホテルを割安な価格で利用可能となっている。 - さらに、定期的に社内ゴルフコンペを開催し、その費用補助を行うほか、社員旅行についても会社が費用の半額を負担している。 - クリスマスには、パート社員・アルバイト社員を含む全社員を対象に、クリスマスケーキとローストチキンを扶養家族分支給し、日頃の感謝を示している。 ＜社内ゴルフコンペ＞  出所：OCHIAI 提供
	⑧ ダイバーシティ&インクルージョン推進 － 雇用【PI】、ジェンダー平等【NI】、年齢差別【NI】、民族・人種平等【NI】 － - 同社は、性別、年齢、国籍といった違いを受け入れ、誰もが能力を最大限発揮できる職場づくりに取り組んでいる。 A) 女性活躍推進 - 同社は、性別の垣根なしに、仕事ぶりや能力に応じた人材登用を行うとともに、女性が働きやすい環境の整備に努めている。 - 現在 4 名の女性社員が勤務しており、そのうち 2 名は事務職として事業運営に不可欠な存在となっている。今後、本人の希望や家庭との

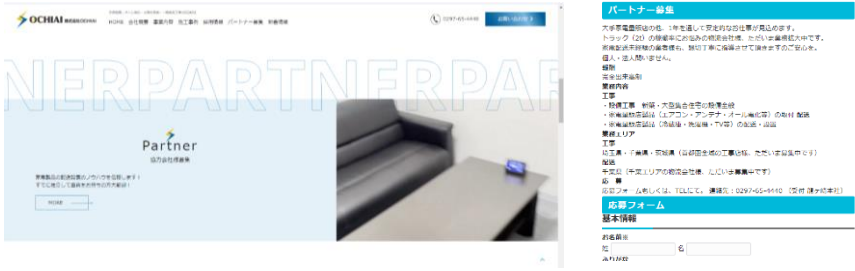
項目	内容
取組み内容	バランスに配慮しながら、これらパート社員の正社員登用についても検討していく。 - また、2025 年 9 月期からは、女性社員に対してもマネジメントシステム教育を開始した。就業時間中に外部コンサルタントを招聘し、サービスマニュアルの精読や、各人の業務に即した事例研究、確認テスト、論述課題などを実施し、経営意識と品質管理意識の醸成を図っている。 - さらに、パート社員の等級制度を確立し、パート社員が正社員を指導・教育するような柔軟な組織運営も目指している。 B)高齢社員の活躍の場提供 - 同社は、定年(60 歳)を超えた社員に対しても年齢の定めなく働くことができる定年後再雇用制度を導入している。 - 現在、印西物流センターの倉庫担当者として 1 名の高齢社員が、その経験を生かして活躍している。 - 今後、エアコン取付工事などの豊富な経験を持つ高齢技術者に対しては、ケーズデンキのサービス部門での再雇用の道を開くべく、準備を進めている。 C)外国人材の活用 - 同社では、外国人材を直接雇用はしていないが、協力会社において、多くの外国人材が活躍している。 - 今後も、外国人材が自身の持つ能力を最大限発揮できるよう、文化的背景に配慮しながら、研修や日々の業務での指導を通じてサポートしていく。
目標と KPI	健康および安全性【NI】 「いばらき健康経営優良事業所」認定 認定無し(2025 年 7 月末)→認定取得(2026 年 9 月末) ※認定取得後は新たな KPI を設定 健康および安全性【NI】 月平均時間外労働時間 9 時間(2024 年 9 月期)→8 時間(2030 年 9 月期) 健康および安全性【NI】 年平均有給休暇取得日数 5.4 日(2024 年 9 月期)→8 日(2030 年 9 月期)

項目	内容
目標と KPI	健康および安全性【NI】 重大労働災害発生件数 ゼロを継続(2030 年 9 月末まで)
	教育【PI】 施工管理技士の資格保有者数 1 名(2024 年 7 月末)→3 名(2030 年 9 月期)
	教育【PI】 社内研修の開催回数 年 30 回(2024 年 9 月期)→年 40 回以上を継続(2030 年 9 月期まで)
	賃金【NI】 評価と処遇が連動した人事制度導入 制度無し(2024 年 7 月末)→制度導入(2028 年 9 月末)
	雇用【PI】、ジェンダー平等【NI】 女性正社員数 0 名(2024 年 7 月末)→3 名(2030 年 9 月末)
	ジェンダー平等【NI】 女性管理職数 0 名(2024 年 7 月末)→1 名(2030 年 9 月末)
	雇用【PI】、年齢差別【NI】 高齢(60 歳超)社員数 1 名(2024 年 7 月末)→2 名(2030 年 9 月末)

※社会的保護【NI】は、すでに福利厚生サービスの導入や手当の支給など、同規模の近隣や同業他社以上の対応をしていること、民族・人種平等【NI】は協力会社を通じて多数の外国人材を採用していること、協力会社の採用活動に直接関与できないことから、ともに KPI は設定しない。

(3)豊かで暮らしやすい地域づくりへの貢献

項目	内容
インパクトエリア ／トピック	健康および安全性【PI】、教育【PI】、雇用【PI】、零細・中小企業の繁栄【PI】、 気候の安定性【PI】
関連する SDGs	      1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。 3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
取り組み内容	① 環境保全、健康・安全への貢献 － 健康および安全性【PI】、気候の安定性【PI】 － - 地球温暖化の影響により、近年の夏季は猛烈な暑さを呈している。この状況に伴い、エアコンの高性能化および高効率な省エネ型エアコンの開発が進んでいる。 - OCHIAI が主力事業として展開している家電取付工事を通じて、営業エリアで高性能・高効率のエアコンの設置を行うことは、熱中症などの健康被害の防止、室内環境の改善に寄与し、家庭での快適な生活を

項目	内容
取組み内容	実現するものである。また、個人の光熱費削減のみならず、社会全体のCO₂排出量削減にも大きく貢献している。 - さらに、同社の高度な空調設備技術は、人々の安全・安心な暮らしを支える社会インフラとしての重要な役割を果たしている。 - デザインアークからの要請を受け、東日本大震災、熊本地震、そして近年の能登半島地震に際しても、緊急災害派遣隊として被災地に赴き、仮設住宅への空調設備工事を多数実施した。これは、被災者の生活環境の改善に大いに貢献するものである。 ② 協力会社との「共栄」を目指す事業活動 - 教育【PI】、零細・中小企業の繁栄【PI】 - - 同社は、50 社を超える協力会社との繋がりを大切にし、協力会社との「共栄」を意識して事業を行っている。 - そのために、サプライチェーン全体での品質と競争力を高める活動を行い、より強固なパートナーシップを築くことで、協力会社の経営安定化を支援している。 - 具体的には、ケースデンキが求める「OCHIAI の品質」を日々の業務を通して指導するとともに、勉強会や講習会といった Off-JT の機会を定期的に設けることで理解の促進と実践につなげている。 - また、協力会社が電気工事に使用する各種電設資材は、同社の購買力を活かしたスケールメリットにより低価格で、必要な資材を必要な時に安定的に供給している。このことは、協力会社のコスト削減と業務効率化につながり、収益力の向上に寄与している。 - 同社では今後もケースデンキからの受注が増加すると見込んでいる。それに伴い、協力会社を増やしていく方針であり、自社ウェブサイトでも事業者を募集している。 <自社 WEB サイトでの協力企業募集>  出所：OCHIAI WEB ページ

項目	内容
取組み内容	③ 地域の雇用創出 - 雇用【PI】 - - 同社は地域の一員として地域と共に成長することを目指し、運営するサッカークラブ「FC ROWDY MORIYA」を通じて採用活動を行い、地域の雇用を創出している。 - 同クラブは、選手の長期的なキャリア形成を支援し、サッカーと仕事を両立できる新しいクラブモデルの確立を目指している。そのため、他のサッカークラブでキャリアを積んだ選手をスカウトし、選手として競技を続けながら、同社およびスポンサー企業の社員として働く「デュアルキャリア」を推進している。 - また、流通経済大学サッカー部との連携を強化しており、2025 年 4 月には同大学サッカー部に在籍していた選手を新卒社員として採用するなど、新たな形でのデュアルキャリアの実践も進めている。
目標と KPI	健康および安全性【PI】、気候の安定性【PI】 ルームエアコン取付件数 24,640 台 (2024 年 9 月期) → 40,000 台 (2030 年 9 月末)
	零細・中小企業の繁栄【PI】 協力会社数 56 社 (2024 年 9 月期) → 70 社 (2030 年 9 月末)
	教育【PI】 協力会社向け勉強会・講習会開催件数 年 3 回 (2024 年 9 月期) → 年 6 回以上を継続 (2030 年 9 月期まで)
	雇用【PI】 「デュアルキャリア」の採用数 3 名 (2025 年 9 月期) → 累積 4 名以上 (2030 年 9 月期まで)

5. 管理体制

OCHIAI は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、管理部を中心とした組織横断的なプロジェクトチームを結成した。落合正一代表取締役が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動などを棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、落合正一代表取締役社長を最高責任者、浅野純平統括部長を実行責任者とし、管理部内に設置されたプロジェクトチームを中心に、全社員が一丸となって、KPI の達成に向けた活動を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 落合 正一
実行責任者 ³	統括部長 浅野 純平
担当部署	管理部

³ 実行責任者はモニタリング担当者、金融機関に対する報告担当者を兼ねる。

6. 常陽銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、OCHIAIと常陽銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。具体的には、OCHIAI の決算が 9 月のため、1 月に関連する資料を常陽銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバックなどのやりとりを行う。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、OCHIAI と常陽銀行が協議の上、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行および常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する OCHIAI から提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜本件問合せ先＞

株式会社常陽産業研究所
地域コンサルティング部 次長 長嶋 敏宏
〒310-0011
茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号
TEL:029-233-6734 FAX:029-233-6724

第三者意見書

2025 年 9 月 25 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 OCHIAI に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社常陽銀行（「常陽銀行」）が株式会社 OCHIAI（「OCHIAI」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所（「常陽産業研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使用を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、OCHIAI の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、OCHIAI がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

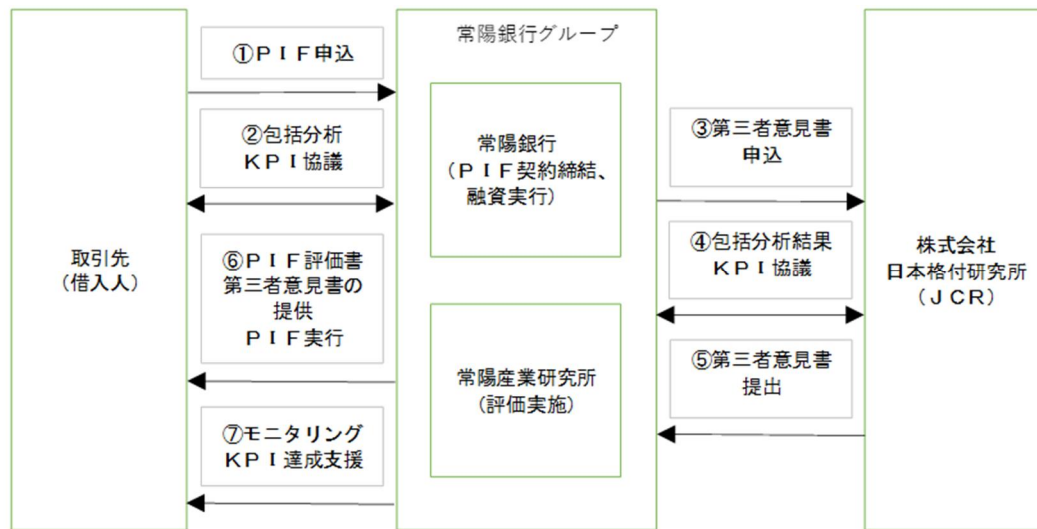
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して常陽銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である OCHIAI から貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

玉川 冬紀

玉川 冬紀



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル